

平成 24 年度 事業計画書
平成 24 年度 収支予算書

財団法人東京都予防医学協会

平成 24 年度 事 業 計 画

〔事業計画の概要〕

東日本大震災が起こってから1年が過ぎたにも拘らず、震災後の復興も、被災した方々への対応も遅れ勝ちとの情報を耳にし、被災者の方々に心からお見舞い申し上げますと共に、犠牲者に謹んで追悼の意を表します。このようなわが国の状況の中にあって、本会にも震災の影響は若干みられましたが、ここに平成24年度の事業計画を報告できるのは、誠に幸せなことであります。

さて、平成20年12月に公益法人制度改革3法が施行されたのを受けて、本会は平成22年3月の理事会で公益財団法人への移行の認定を受けるべく準備することを決め、鋭意これを進めてきましたが、平成23年12月に移行認定の申請書を東京都知事宛に提出しました。幸い、平成24年3月に認定の通知を受けましたので、平成24年4月1日をもって公益財団法人に移行することになりました。

本会の創立者の国井長次郎氏は、昭和42年に財団法人東京都予防医学協会を設立しましたが、その目的は、健診・検査、健康教育等を通じて疾病を予防し、都民の健康を向上させ、福祉を促進するのが目的と述べておられましたが、これは公益財団法人の定款にも記載されており、新たに公益財団法人になっても事業そのものは変わらず、役職員すべてがこれまでと同じ事業を、公益性を重視しながら展開してくれるものと期待しています。

他方、わが国は円高が長期化して輸出産業の経営は苦しく、人口の少子高齢化が進み、更に震災によって経済の不況が深刻化しているので、企業を対象とした成人保健事業はかなりの減収になるものと危惧されます。これに対して学校保健事業は、これまでの健診・検査の質が評価されて本会での健診を希望される学校や教育委員会が比較的多く、平成24年度は前年度と同様の健診を実施できると期待しています。

政府は、平成19年度にがん対策基本法を施行し、平成22年度から女性特有のがん検診推進事業が始まるなど、がん検診を重視する施策を行ったので、平成24年度も女性特有のがん検診は前年度と同様の数の検診を実施できると思われまます。

母子保健の中の新生児マススクリーニング事業は、平成24年4月1日から先天性アミノ酸代謝異常症ばかりでなく、有機酸・脂肪酸代謝異常症も同時に発見

できるタンDEMマスを使用するために、これまでの6疾患ばかりでなく、それを含めた24疾患を検査できるので、その早期発見と早期治療によって、障害児の発症と乳幼児の突然死を有効に予防できるようになると期待しています。

職員は本会の予防医学事業の全てが公益的事業と考えており、平成24年度も健康増進や疾病予防に関する知識普及のための協会年報の作成や、機関紙「よぼう医学」の発行、インターネット・ホームページや各種パンフレットによる情報等の提供、また各種研修会、セミナーおよびカンファレンス等を開催して予防医学に関する知識の習得と普及に努め、検診技術の向上に努力します。

このように、本会が広い領域の予防医学事業を高い精度で実施していることが評価され、毎年、産業医科大学の学生数名が健診施設での実習に参加すると共に、昭和大学医学部の研修医が地域保健の後期研修に参加しています。本会はこのように医学教育の分野でも若干の貢献をしているので、これも継続する予定です。

また、東京都新宿区が進めている区道34～220号線の拡幅計画に協力するために、平成20年に区道に面した本会の土地の一部を提供し、その代わりに本会に隣接した大日本印刷株式会社の約500m²の土地を等価交換により取得しましたが、平成24年4月1日から地下1階、地上3階の検査研究センターをその地に新築いたします。そして、そのスペースを利用しつつ道路の拡幅に伴う本館の改修工事を事業の遂行に支障がないように進める計画です。

以上のように、広い領域の予防医学事業を実施するに当たっては、監督官庁である東京都の関係各位の暖かいご指導とご支援を頂いており、心から感謝しています。また、東京都医師会、東京産婦人科医会などの関係医学会の懇切なご指導にも感謝しております。

1] 疾病予防の知識の普及

(1) 協会年報の発行

年報(平成23年度活動報告:通巻42号)を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

(2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月10,000部発行し、健康保持増進のため知識の普及啓発ならびに本会でを行う予防医学に係わる情報の発信に努める。

(3) 学校保健セミナーの開催

学校保健の推進に適したテーマを選び、本会と財団法人東京都学校保健会との協議のうえ、年3～4回開催する。

(4) ヘルスケア研修会の開催

本会と健康管理コンサルタントセンターとの協議のうえ、職域保健を中心に働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、年6回開催する。

(5) パンフレット「ヘルスケア」の発行

財団法人予防医学事業中央会の発行するパンフレット「ヘルスケア」の編集発行に協力し、学校保健の知識の啓発に努める。

(6) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催

主として本会超音波技師の高度な知識、技能の向上を目的として腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。具体的には当施設超音波スクリーニング検査で発見された悪性腫瘍疑い症例を、国立がん研究センターに紹介し、得られた精密検査結果、手術結果および病理結果をフィードバックする。同センター水口安則医長が質疑応答を交えながら解説し、本会小野良樹クリニック所長がそれをコメントする形態で討論する。最近は膵臓の粘液産生腫瘍が多い。非常に高度なカンファレンスで本会以外の超音波技師の勉強の場としても、提供する予定である。このカンファレンスは本会超音波技師の精度管理向上に多大な効果がある。

(7) がん検診の精度管理

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、前立腺がん、肺がん、および腹部がんの各検診における精度管理委員会を設け、それぞれ1～2ヵ月に一回、プロセス評価(検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度)を行う予定である。さらに3ヵ月に一回、これら各精度管理委員会を統括するがん検診精度管理中央委員会を開催し、最適のがん検診精度

管理を論ずる予定である。今年度は更に追跡調査に力点をおいて精密検査結果や未受診者を把握し、プロセス評価の向上に努める予定である。

- (8) インターネット・ホームページの提供
ホームページでは、本会の事業案内、予防医学に関する新しい情報の伝達に努める。

2) 予防医学的調査研究及び診療

- (1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究
児童生徒の腎臓検診をさらに有効なものに改善するため、検診における有所見(暫定診断)者についての精検受診時(専門病院)の結果を調査し、有所見者とする基準の見直しや検査項目の検討など、より質の高い検診システムを再構築するための研究を日本医科大学：村上睦美名誉教授、東京大学：五十嵐隆教授を中心とした専門医の指導により行う。
- (2) 甲状腺機能異常と女性の健康管理についての研究
東京女子医科大学：村田光範名誉教授、伊藤病院：伊藤国彦名誉院長、東京産婦人科医会および他の専門医の指導により、本会百溪尚子内分泌科部長を中心に女性の甲状腺機能ならびに健康管理に関する研究を行う。
平成24年度も妊娠早期および抗甲状腺抗体陽性で産後3～6ヵ月の母親を対象に、乾燥濾紙血液を用いた甲状腺機能のスクリーニングを行う。
- (3) 透析患者8,520名を対象としたファブリー病に関する全国疫学調査の研究
自治医科大学：草野英二内科学教授の指導と前女子栄養大学：大和田操教授、東京慈恵会医科大学：衛藤義勝名誉教授、大橋十也教授の協力のもとに、血漿 α -ガラクトシダーゼAの蛋白および活性を測定対象として、同意の得られた全国の透析患者約8,000名を対象としてファブリー病のスクリーニングを行ってきたが、平成24年度はこれのまとめの研究を行い、成績を報告する予定である。
- (4) 透析患者を除いたハイリスク症例を対象としたファブリー病のスクリーニングの研究
東京慈恵会医科大学：衛藤義勝名誉教授、小児科 井田博幸教授、DNA 研究所：大橋十也教授の指導の下で臨床症状や家族歴からファブリー病が疑われた症例850例を対象として尿 α -ガラクトシダーゼA蛋白とGL-3を測定して試験的スクリーニングを行い、これまでに100名を超えるファブリー病患者を発見し、その病型を診断したが、この研究は厚生労働省の補助金を得て実施しているので平成24年度も継続して行う。

- (5) 高速液体クロマトグラフィー (HPLC) 法を用いたアミノ酸代謝異常症の二次・確認検査に関する研究

前女子栄養大学：大和田操教授の指導のもと、HPLC 法の二次・確認検査実施に伴う検査結果管理および精度管理法について、本年度もグリシルノルバリンによる内部標準法により、W 社製の標準混合物液を用いた \bar{X} -R 管理図および患者検体をコントロールとした精度管理を行い、その結果について検討する。

- (6) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っているテトラヒドロビオプテリン (BH4) 反応性高フェニルアラニン血症の治療基準設定の臨床研究に協力するために、前女子栄養大学：大和田操教授の指導を得て、高フェニルアラニン血症を呈する患者の血清、尿および髄液の BH4 の測定、研究を行う。

- (7) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

平成 23 年度に引き続き厚生労働省補助金による成育疾患克服等次世代育成基礎研究事業「タンデムマス導入による新生児マススクリーニング体制の整備と質的向上に関する研究 (主任研究員：山口清次島根大学教授)」の分担研究者として、タンデム質量分析計を使用して標題の疾患の新生児マス・スクリーニングを行い、発達障害や乳幼児突然死を予防する研究を行う。

- (8) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病 (ファブリー病を含む) に関する調査研究の分担研究課題診断法の開発研究

東京慈恵医科大学：衛藤義勝名誉教授の指導と大阪市立大学小児科：田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型 (ポンペ病)、ムコ多糖Ⅰ型 (ハーラー・シャイエー病)、ムコ多糖Ⅱ型 (ハンター病) の 3 疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児を対象に、生後 4～7 日に採取された濾紙血を用いて本症の試験的スクリーニングを試みる。

- (9) 自動時間分解蛍光測定法 (AutoDELFI A) による TSH と 17-OHP 測定の評価に関する研究

わが国の先天性甲状腺機能低下症と先天性副腎過形成症の新生児スクリーニングでは、それぞれの紙血液中の甲状腺刺激ホルモン (TSH) と 17-ヒドロキシprogesteron (17-OHP) が測定されており、その測定方法として固相化酵素免疫測定法 (ELISA 法) が用いられている。平成 24 年度も、東京女子医科大学：杉原茂孝小児科教授と東京医科歯科大学：鹿島田健一先生の指導のもとで、自動時間分解蛍光測定法 (AutoDELFI A 法; パーキンエルマー社製) を用いて TSH と 17-OHP を測定し、ELISA 法の測定値と比較検討してその性能を評価するとともに、カットオフ値の設定について検討する。

- (10) ガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS) を用いた有機酸・脂肪酸代謝異常症などの確認検査法、確定診断法の確立に関する研究

前女子栄養大学：大和田操教授の指導のもと、新生児タンデムマス・スクリーニングで有機酸・脂肪酸代謝異常症などが疑われた場合のガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS) を用いた確認検査法、確定診断法の確立について検討する。

- (11) 児童生徒の心臓検診に関する研究

東邦大学：佐地勉教授、日本医科大学：小川俊一教授を中心とする小児循環器専門医のもと、学校心臓検診において2次検診の対象とする抽出所見について見直しを行い、小児循環器学会学校心臓検診委員会が改訂する「基礎疾患を認めない不整脈の学校生活管理指導指針ガイドライン」との整合性を検討し、本会の2次検診抽出と専門医療機関に紹介するガイドラインを作成するための研究を行う。

- (12) 小児期からの生活習慣病予防に関する研究

日本大学、東京女子医科大学の専門医の指導と協力のもと、財団法人予防医学事業中央会が構築した小児生活習慣病予防健診システムにおける学年別、男女別の有所見率の年次推移、肥満の出現率の経年変化、やせを含めた体型の変化、血清脂質、血圧の項目別の異常出現率など検討し、小児期からの生涯健康管理に資する研究を行う。

- (13) 肺がん検診に関する研究

CT 検診の判定は、現在モニターとフィルムによるダブルチェックを実施している。コンピュータによる自動診断装置を用いて経年情報を加えた比較読影を行い、マルチスライスヘリカル CT (MDCT) による検診結果とあわせ、精度を向上させる研究を引き続き実施予定である。今回は特に 1mm スライスの CAD を用いた診断精度について研究を重ねる予定である。本研究は新たに入職した金子昌弘呼吸器科部長を中心に、鋭意検討中である。

- (14) 子宮頸がん検診の精度向上に関する研究

細胞診専門医の指導のもと、ベセスダシステム 2001 に基づいた細胞診標本評価 (適正、不適正) の結果をまとめ、良好な細胞診標本作製の推進を引き続き行う。さらに、本格的なベセスダシステムの円滑な導入を図る。また、平成 22 年度から実施されている HPV-DNA テストと細胞診の併用検診および平成 23 年度に設置されたレディース外来受診者の追跡・分析を行い、併用検診の有用性を検討する。加えて液状検体による子宮頸がん細胞診を従来の検体と比較し、その有用性と問題点の検討を行いながら、併用検診を見据えた子宮頸がん検診のシステム化を図る。

(15) J-START 研究

厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業の「課題1」である「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」= J-START 研究班は平成19年より開始している。本会は平成21年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い40歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ+視触診」群と「マンモグラフィ+視触診+超音波検査」群に対象者を無作為(ランダム)に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。平成21年度は1,498例を実施し、平成22年度は1,644例を実施した。平成24年度は平成22年度の2回目の検証を行う予定である。

3] 公共団体・医師会等が疾病予防のために行う活動への協力

(1) 財団法人東京都学校保健会への協力

「学校保健セミナー」の企画と共催をはじめ、地区協議会の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

(2) 財団法人予防医学事業中央会への協力

財団法人予防医学事業中央会が行う予防医学運動に対する各種会議、委員会等に協力する。

(3) 東京思春期保健研究会への協力

同会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭、ケースワーカーなど思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

(4) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催に協力する。

(5) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

「ヘルスケア研修会」の企画に協力し、研修会の共催をはじめ、コンサルテーションの開設、パンフレット「健康管理のとびらをひらく」の領布など本会が事務局を引き受けて協力する。

(6) 健康づくり懇話会への協力

企業、健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年2回(例会・総会)健康情報を提供する。

- (7) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 労働衛生サービス機能評価機構への協力
公益社団法人全国労働衛生団体連合会労働衛生サービス機能評価機構が実施する優良機関認定の評価に関する運営に協力する。
- (8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力
公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う各種委員会・研修会などに協力する。
- (9) 東京都への協力
東京都が実施するがん検診受診普及啓発活動に協力する。
その一環として、10月1日「都民の日」に行われるピンクリボン運動の乳がん検診車展示に協力する。また、引き続き平成24年度も乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。
- (10) 東京産婦人科医会への協力
東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」および「がん検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議および普及啓発を積極的に行う。

4] 疾病予防のための健康診断ならびに検査

(1) 学校保健

児童生徒の健康に係わる取り組むべき課題は、生活習慣病予防、心の健康、慢性疾患、感染症、アレルギー対策、食育、性教育、虐待など多岐にわたっている。児童生徒の心身の健康を守り、安全・安心を保持するためには迅速で適切な対応が必要不可欠である。本会もこれまで通り、児童生徒の健康保持増進のために、心臓検診、腎臓検診、糖尿検診、脊柱側弯検診を行うとともに、小児期からの生活習慣病予防や貧血の予防検診を積極的に実施する。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマス・スクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげてきた。平成24年度からは、東京都の委託によりタンデムマス法による新生児スクリーニングを開始し、従来の検査に加え、より多項目の検査が可能となった。これに伴い運用システムの改善を図り、スクリーニング全体の精度の向上を目指す。

地域住民の検診については、重要課題の一つである低い受診率について、行政および医師会と連携を保ちつつ、その向上に取り組む。具体的には「がん検診の推進事業」をより積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。また、受診者からの申し込み方法について、受診者が負担なく申し込みできる

システムの運用を推進する。

さらに、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

(3) 職域保健

職場におけるメンタルヘルス対策について、ユーザーが指針に沿った対応が出来るように情報提供をする。また、ニーズに応えるための研修等に参加し職員の育成を行う。

職域においても、精度管理に基づいたがん検診を推進する。特に昨年度に引き続き「がん検診企業アクション」や「東京都がん検診推進サポーター」に職員が積極的に取り組み、主体的な情報をユーザーへ提供することで受診率の向上に努める。また「第3次対がん総合戦略研究事業(J-START)」にデータを提供し、がん検診のシステム構築に参加する。

健診センター、人間ドックなどの施設健診の受付時間延長や開催日数を増やすことで、受診し易い環境を構築し、受診者が満足に行く健康管理サービスを提供する。

5] 診療機関の設置・経営

地域の医療機関および健康診断事後処置機関として一般内科と専門外来(消化器、循環器、糖尿、腎臓、呼吸器、整形外科、乳腺、婦人科、甲状腺、小児科等)にて診療を行い、また高齢者医療確保法に基づく健康診査を実施する予定である。更に平成24年度は肝炎対策基本法にのっとり、C型肝炎撲滅のためのインタフェロン療法や、B型肝炎治療の向上を図る予定である。また肺がん予防のための禁煙外来にも力点を置く予定である。

6] 水道法に基づく検査

水道法に基づく水質検査、簡易専用水道検査、プール水等の検査、およびレジオネラ症発生防止対策としてレジオネラ属検査を実施する。

7] 食品衛生法に基づく検査

食品検査事業は、食品検査事業者間の価格競争等で、適正な料金では他検査機関との価格差が大きく事業の拡大は困難であり、既存の顧客からの依頼による自主検査のみを実施する。

8〕保健会館の運営

保健会館本館地階に「新宿保健会館内郵便局」が入居し、地域住民のために郵便等の事業を行っている。この公共の利便を今後も継続するため、同郵便局と借室賃貸契約を交わす。

9〕 総務事項

- (1) 理事会・評議員会の開催予定
- | |
|---------------|
| 第1回：平成24年6月下旬 |
| 第2回：平成25年3月下旬 |

- (2) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

1977年から障害者発症予防のための先天性代謝異常症(PKU)等の新生児マス・スクリーニングが公費により開始され、平成24年はその35年目に当たる。

本会は東京産婦人科医会の協力のもとに、それ以前からこの事業に関わってきたが、発見された患者が障害を予防するために食事療法を続けることは容易ではなく、家族の負担も大きい。しかし、困難に打ち勝って治療を続けて正常に発育し、勉学に励み社会で貢献している患者が少なくなき、今後も治療を続けて欲しいと激励の寄付をされた篤志家があり、親の会や本会の役員、東京産婦人科医会等から委嘱された委員が、20年以上治療を続け社会で活躍している患者を選んで、平成19年より行なっている新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞を引き続き平成24年度も贈る。

以 上

平成 24 年度 検 査 ・

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 24 年 度 計 画 件 数	平成 23 年 度 計 画 件 数	対 前 年 度		
				件 数 増 減	比 率 %	
学 校 保 健	心 臓	1 次 検 査	127,800 件	127,600 件	200	100.2
		精 密 検 査	1,750	1,730	20	101.2
	尿	1 次 検 査	349,000	350,000	△ 1,000	99.7
		2 次 検 査	13,600	12,800	800	106.3
		精 密 検 査	2,800	2,600	200	107.7
	寄 生 虫 検 査	78,000	78,700	△ 700	99.1	
	生 活 習 慣 病 予 防 健 診	15,780	15,400	380	102.5	
	貧 血 検 査	24,630	24,500	130	100.5	
	脊 柱 側 彎	モアレ写真	83,780	83,100	680	100.8
		直 接 X-P	2,020	2,000	20	101.0
そ の 他 の 検 査	58,600	58,200	400	100.7		
地 域 保 健	子 宮 が ん	細 胞 診	265,000	275,000	△ 10,000	96.4
		組 織 診	1,000	1,000	0	100.0
	喀 痰 細 胞 診	2,300	2,500	△ 200	92.0	
	乳 が ん 検 診	16,800	15,300	1,500	109.8	
	子 宮 が ん 検 診	3,750	「成人保健」科目に計画			
	胃 が ん 検 診	12,600	「成人保健」科目に計画			
	大 腸 が ん 検 診	2,350	「成人保健」科目に計画			
	肺 が ん 検 診	7,400	「成人保健」科目に計画			
	代 謝 異 常 検 査	95,150	101,000	△ 5,850	94.2	
	ク レ チ ン 症 検 査	99,500	104,000	△ 4,500	95.7	
	副 腎 過 形 成 症 検 査	99,500	104,000	△ 4,500	95.7	
	妊 婦 甲 状 腺 検 査	19,000	19,500	△ 500	97.4	
	S T D 検 査	2,020	2,070	△ 50	97.6	
	B 群 溶 連 菌 検 査	5,000	5,700	△ 700	87.7	
	健 康 診 査	4,000	「成人保健」科目に計画			
そ の 他 の 検 査	1,200	6,000	△ 4,800	20.0		

※ S T D 検 査 は、ク ラ ミ ジ ア ・ 淋 菌 等 の 検 査

△印は減少を示す。

健診計画件数

検査・健診項目		平成24年度 計画件数	平成23年度 計画件数	対前年度		
				件数増減	比率 %	
職 域 保 健	定期健診	定期(一般)	49,000 件	55,000 件	△ 6,000	89.1
		定期(成人)	79,600	90,000	△ 10,400	88.4
	雇い入れ時健診	3,700	5,500	△ 1,800	67.3	
	特殊健診	15,660	18,000	△ 2,340	87.0	
	各種検診	68,200	147,000	△ 78,800	46.4	
	人間ドック	6,900	7,500	△ 600	92.0	
	がん検診	胃がん検診	35,740	53,000	△ 17,260	67.4
		肺がん検診	2,800	6,200	△ 3,400	45.2
		大腸がん検診	35,000	「各種検診」科目に計画		
		子宮がん検診	12,300	16,000	△ 3,700	76.9
		乳がん検診	12,600	16,000	△ 3,400	78.8
	精密検査	5,000	7,500	△ 2,500	66.7	
	保健指導	6,000	「委託・保健指導」科目に計画			
	委託	4,150 万円	7,500 万円	△ 3,350万円	55.3	
骨量測定	500	1,500	△ 1,000	33.3		
諸 検 査	腸内細菌検査	29,000	31,000	△ 2,000	93.5	
	食品衛生検査	190	210	△ 20	90.5	
	水質検査	7,500	8,200	△ 700	91.5	
	簡易専用水道検査	1,400	1,400	0	100.0	
	その他の検査	700	700	0	100.0	
	ALCA肺がん検診	750	840	△ 90	89.3	

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す。

平成 24 年度クリニック外来保険診療計画件数

診 療 科 目	平成 24 年度 計 画 件 数	平成 23 年度 計 画 件 数	対 前 年 度	
			件 数 増 減	比 率 %
一 般 内 科	4,440	4,300	140	103.3
消 化 器	3,300	3,300	0	100.0
循 環 器	1,200	1,200	0	100.0
糖 尿 病	1,200	1,200	0	100.0
腎 臓 病	120	120	0	100.0
呼 吸 器	1,040	1,040	0	100.0
整 形	180	180	0	100.0
乳 腺	2,000	2,000	0	100.0
婦 人 科	3,000	3,000	0	100.0
甲 状 腺	4,200	4,100	100	102.4
更 年 期	500	500	0	100.0
代 謝	200	200	0	100.0
睡 眠 時 無 呼 吸	0	240	△ 240	0.0
外 来 栄 養 指 導	50	50	0	100.0
禁 煙	100	100	0	100.0
小 児 相 談 室				
腎 臓 病	30	30	0	100.0
貧 血	40	40	0	100.0
コ レ ス テ ロ ール	60	60	0	100.0
心 臓 病	150	150	0	100.0
脊 柱 側 彎	240	240	0	100.0

平成 24 年度 財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 (収益会計：収支計算ベース)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	4,520,000,000	4,548,000,000	△ 28,000,000	
① 学校保健収入	704,500,000	702,000,000	2,500,000	
1. 心臓検診	349,600,000	349,100,000	500,000	検査件数 129,550 件
2. 尿検査	128,200,000	126,800,000	1,400,000	〃 365,400 件
3. 寄生虫検査	15,500,000	15,600,000	△ 100,000	〃 78,000 件
4. 生活習慣病予防健診	53,300,000	52,300,000	1,000,000	〃 15,780 件
5. 貧血検査	29,200,000	29,700,000	△ 500,000	〃 24,630 件
6. 脊柱側彎検診	87,000,000	86,000,000	1,000,000	〃 85,800 件
7. その他検査	41,700,000	42,500,000	△ 800,000	
② 地域保健収入	1,155,500,000	885,000,000	270,500,000	
1. 子宮癌細胞診検査	396,000,000	405,000,000	△ 9,000,000	検査件数 265,000 件
2. 組織診検査	4,500,000	4,500,000	0	〃 1,000 件
3. 喀痰細胞診検査	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	〃 2,300 件
4. 乳がん検診	180,000,000	160,000,000	20,000,000	〃 16,800 件
5. 子宮がん検診	30,000,000	0	30,000,000	〃 3,750 件
6. 胃がん検診	60,000,000	0	60,000,000	〃 12,600 件
7. 大腸がん検診	7,000,000	0	7,000,000	〃 2,350 件
8. 肺がん検診	45,400,000	0	45,400,000	〃 7,400 件
9. 代謝異常検査	190,000,000	108,000,000	82,000,000	〃 95,150 件
10. クレチン症検査	96,000,000	99,000,000	△ 3,000,000	〃 99,500 件
11. 副腎過形成症検査	54,600,000	56,000,000	△ 1,400,000	〃 99,500 件
12. 妊婦甲状腺検査	20,000,000	20,600,000	△ 600,000	〃 19,000 件
13. STD 検査	3,800,000	4,000,000	△ 200,000	〃 2,020 件
14. B 群溶連菌検査	3,200,000	3,700,000	△ 500,000	〃 5,000 件
15. 健康診査	50,000,000	0	50,000,000	〃 4,000 件
16. その他検査	10,000,000	18,200,000	△ 8,200,000	
③ 諸検査収入	92,700,000	101,000,000	△ 8,300,000	
1. 細菌検査	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	検査件数 29,000 件

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2. 食品衛生検査	1,700,000	2,000,000	△ 300,000	〃 190 件
3. 水質検査	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000	〃 7,500 件
4. 簡易専用水道検査	24,000,000	24,000,000	0	〃 1,400 件
5. その他検査	11,000,000	13,000,000	△ 2,000,000	
④ 職域保健収入	2,403,300,000	2,696,000,000	△ 292,700,000	
1. 定期健康診断（一般）	327,200,000	338,100,000	△ 10,900,000	検査件数 49,000 件
2. 定期健康診断（成人）	827,900,000	876,400,000	△ 48,500,000	〃 79,600 件
3. 雇入れ時健診	46,000,000	62,000,000	△ 16,000,000	〃 3,700 件
4. 特殊健診	64,100,000	70,000,000	△ 5,900,000	〃 15,660 件
5. 各種健診	245,900,000	328,900,000	△ 83,000,000	〃 68,200 件
6. 人間ドック	310,000,000	323,000,000	△ 13,000,000	〃 6,900 件
7. 胃がん検診	249,100,000	318,700,000	△ 69,600,000	〃 35,740 件
8. 肺がん検診	20,000,000	61,600,000	△ 41,600,000	〃 2,800 件
9. 大腸がん検診	56,900,000	0	56,900,000	〃 35,000 件
10. 婦人科検診	0	218,200,000	△ 218,200,000	〃 0 件
11. 子宮がん検診	84,000,000	0	84,000,000	〃 12,300 件
12. 乳がん検診	95,000,000	0	95,000,000	〃 12,600 件
13. 諸精密検査	17,500,000	21,500,000	△ 4,000,000	〃 5,000 件
14. 保健指導	16,400,000	0	16,400,000	〃 6,000 件
15. 委託健診	41,500,000	75,000,000	△ 33,500,000	
16. 骨量測定検診	1,800,000	2,600,000	△ 800,000	検査件数 500 件
⑤ クリニック収入	164,000,000	164,000,000	0	社会保険診療報酬
(2) 会費収入	22,500,000	22,500,000	0	肺癌会員会費
(3) 頒布収入	20,000,000	20,000,000	0	子宮癌検査資材他
(4) 研究費収入	0	0	0	脂質代謝異常症
(5) 雑収入	37,500,000	39,500,000	△ 2,000,000	健康診断補助他
事業活動収入計	4,600,000,000	4,630,000,000	△ 30,000,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	4,085,000,000	4,125,800,000	△ 40,800,000	
① 人件費	2,615,000,000	2,631,500,000	△ 16,500,000	
1. 給料手当	861,600,000	858,200,000	3,400,000	職員給料
2. 医師報酬	482,600,000	489,500,000	△ 6,900,000	専任 6 人、嘱託 8 人他
3. 期末手当	362,000,000	373,800,000	△ 11,800,000	職員等賞与
4. 諸手当	581,100,000	592,100,000	△ 11,000,000	超勤、通勤、臨時雇他

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
5. 厚生費	327,700,000	317,900,000	9,800,000	社会保険事業主負担他
② 資材費	680,000,000	700,000,000	△ 20,000,000	
1. 検査資材費	166,500,000	163,500,000	3,000,000	検査容器、培地他
2. 検診資材費	323,500,000	316,500,000	7,000,000	バリウム、フィルム他
3. 外部委託費	190,000,000	220,000,000	△ 30,000,000	人材派遣、他機関依頼
③ 対外活動費	209,000,000	224,100,000	△ 15,100,000	
1. 健康教育費	3,400,000	3,600,000	△ 200,000	啓発資料他
2. 会議費	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	学会等
3. 旅費交通費	20,000,000	22,000,000	△ 2,000,000	出張費他
4. 車輛運搬費	85,000,000	91,700,000	△ 6,700,000	車輛借用料、ガソリン代
5. 検診雑費	13,000,000	14,500,000	△ 1,500,000	出張検診時食事代他
6. 通信費	41,000,000	43,000,000	△ 2,000,000	電話・切手代他
7. 渉外費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	検診打合せ他
8. 広報費	600,000	600,000	0	ホームページ諸経費他
9. 調査研究費	33,500,000	35,500,000	△ 2,000,000	研究委託、書籍代他
10. 交際費	5,200,000	5,200,000	0	
④ 事業運営費	369,000,000	390,700,000	△ 21,700,000	
1. 消耗備品費	8,000,000	5,500,000	2,500,000	検査機器等(30万未満)
2. 消耗品費	8,300,000	9,500,000	△ 1,200,000	事務用品他
3. 修繕費	94,000,000	94,500,000	△ 500,000	設備・機械修理・保守他
4. 印刷費	5,800,000	5,800,000	0	コピー代他
5. 借室料	50,700,000	50,700,000	0	使用面積399坪也
6. 共用費	46,400,000	46,400,000	0	使用面積399坪也
7. 衛生費	40,500,000	42,000,000	△ 1,500,000	床清掃代他
8. 公課費	42,000,000	42,500,000	△ 500,000	事業税他
9. 職員研究費	6,400,000	6,600,000	△ 200,000	研修会他
10. リース費	43,900,000	65,000,000	△ 21,100,000	コンピュータ、印刷機他
11. 雑 費	23,000,000	22,200,000	800,000	振込手数料他
⑤ 事業諸支出金	212,000,000	179,500,000	32,500,000	
1. 退職手当金	47,000,000	24,600,000	22,400,000	
2. 企業年金積立金	165,000,000	154,900,000	10,100,000	職員退職金等積立金
(2) 管理費	236,500,000	233,000,000	3,500,000	
① 人件費	182,400,000	181,300,000	1,100,000	
1. 給料手当	61,600,000	58,800,000	2,800,000	職員給料

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2. 役員給料	69,700,000	71,300,000	△ 1,600,000	
3. 期末手当	23,500,000	23,100,000	400,000	職員等賞与
4. 諸手当	10,300,000	11,000,000	△ 700,000	超勤、通勤、臨時雇他
5. 厚生費	17,300,000	17,100,000	200,000	社会保険事業主負担他
② 管理運営費	35,600,000	35,900,000	△ 300,000	
1. 会議費	1,000,000	1,000,000	0	理事会・評議員会他
2. 旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	
3. 通信費	2,000,000	2,000,000	0	
4. 交際費	800,000	800,000	0	
5. 消耗備品費	500,000	500,000	0	事務用機器等(30万未満)
6. 消耗品費	600,000	800,000	△ 200,000	事務用品他
7. 修繕費	500,000	500,000	0	
8. 印刷費	500,000	400,000	100,000	コピー代他
9. 借室料	18,600,000	18,600,000	0	使用面積 140坪他
10. 共用費	6,800,000	6,800,000	0	〃 140坪他
11. 衛生費	1,100,000	1,300,000	△ 200,000	床清掃代他
12. 公課費	800,000	500,000	300,000	事業所税他
13. 職員研究費	100,000	200,000	△ 100,000	研修会費他
14. リース費	800,000	1,000,000	△ 200,000	コンピュータ、印刷機他
15. 雑 費	500,000	500,000	0	求人広告料他
③ 管理諸支出金	18,500,000	15,800,000	2,700,000	
1. 支払利子	5,000,000	3,400,000	1,600,000	銀行借入利子
2. 退職手当金	0	0	0	
3. 企業年金積立金	13,000,000	11,900,000	1,100,000	職員退職金等積立金
4. 寄附金支出	500,000	500,000	0	大学他
(3) 繰入金支出	34,000,000	33,200,000	800,000	公益会計払
(4) 納税引当金支出	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	法人税他
事業活動支出計	4,361,500,000	4,398,500,000	△ 37,000,000	
事業活動収支差額	238,500,000	231,500,000	7,000,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	615,000,000	205,000,000	410,000,000	
1. 什器備品購入支出	110,000,000	100,000,000	10,000,000	什器備品(30万以上)
2. 建物建設購入支出	336,000,000	0	336,000,000	
3. 建物附属設備購入支出	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	施設改造(資本的支出)
4. 車輛運搬具購入支出	36,000,000	30,000,000	6,000,000	検診車修理(資本的支出)
5. 無形固定資産購入支出	128,000,000	10,000,000	118,000,000	コンピュータソフト
6. 建設仮勘定支出	0	55,000,000	△ 55,000,000	
(2) 建物修繕積立預金支出	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	建物修繕等積立
投資活動支出計	665,000,000	305,000,000	360,000,000	
投資活動収支差額	△ 665,000,000	△ 305,000,000	△ 360,000,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費	30,000,000	30,000,000	0	
当期収支差額	△ 456,500,000	△ 103,500,000	△ 353,000,000	
前期繰越収支差額	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
次期繰越収支差額	1,043,500,000	1,396,500,000	△ 353,000,000	

(注) 1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹部会申合せに示された3区分の様式により作成している。

2. 借入金限度額：7億8千万円

3. 債務負担額：0円

平成 24 年度 財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 (公益会計：収支計算ベース)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	240,000	△ 240,000	
(2) 広告料収入	350,000	350,000	0	機関紙及び「年報」広告料
(3) 寄附金収入	200,000	300,000	△ 100,000	特殊ミルク開発委員の協賛者より
(4) 雑収入	10,000	10,000	0	
(5) 繰入金収入	34,000,000	33,200,000	800,000	収益会計より入
事業活動収入計	34,560,000	34,100,000	460,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	31,650,000	31,190,000	460,000	
1. 給料手当	14,150,000	13,930,000	220,000	職員給料
2. 健康教育費	1,000,000	1,000,000	0	新生児マスククリーニング記念事業他
3. 通信費	20,000	20,000	0	
4. 借室料	390,000	390,000	0	使用面積 4 坪
5. 共用費	150,000	150,000	0	使用面積 4 坪
6. 広報費	15,440,000	15,200,000	240,000	機関紙及び「年報」発行
7. 支払助成金支出	500,000	500,000	0	健康管理コンサルタントセンター
(2) 管理費	2,910,000	2,910,000	0	
1. 役員報酬	1,620,000	1,620,000	0	
2. 会議費	250,000	250,000	0	理事会・評議員会
3. 借室料	260,000	260,000	0	使用面積 2 坪
4. 共用費	100,000	100,000	0	使用面積 2 坪
5. 支払負担金支出	600,000	600,000	0	国井記念館
6. 雑費	80,000	80,000	0	
事業活動支出計	34,560,000	34,100,000	460,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
II. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	
前期繰越収支差額	96,000,000	95,000,000	△ 1,000,000	
次期繰越収支差額	95,000,000	94,000,000	△ 1,000,000	

(注) 1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せに示された3区分の様式により作成している。

平成 24 年度 財団法人東京都予防医学協会
収支予算書 総括表 (収支計算ベース)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	収 益 会 計	公 益 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	4,520,000,000	0		4,520,000,000
(2) 会費収入	22,500,000	0		22,500,000
(3) 頒布収入	20,000,000	0		20,000,000
(4) 広告料収入	0	350,000		350,000
(5) 研究費収入	0	0		0
(6) 寄附金収入	0	200,000		200,000
(7) 雑収入	37,500,000	10,000		37,510,000
(8) 繰入金収入	0	34,000,000	△ 34,000,000	—
事業活動収入計	4,600,000,000	34,560,000	△ 34,000,000	4,600,560,000
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	4,085,000,000	31,650,000		4,116,650,000
(2) 管理費	236,500,000	2,910,000		239,410,000
(3) 繰入金支出	34,000,000	0	△ 34,000,000	—
(4) 納税引当金支出	6,000,000	0		6,000,000
事業活動支出計	4,361,500,000	34,560,000	△ 34,000,000	4,362,060,000
事業活動収支差額	238,500,000	0	0	238,500,000
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 固定資産売却収入	0	0		0
投資活動収入計	0	0		0
2. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	615,000,000	0		615,000,000
(2) 建物修繕積立預金支出	50,000,000	0		50,000,000
投資活動支出計	665,000,000	0		665,000,000
投資活動収支差額	△ 665,000,000	0		△ 665,000,000
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0		0
2. 財務活動支出	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
IV. 予備費	30,000,000	1,000,000		31,000,000
当期収支差額	△ 456,500,000	△ 1,000,000		△ 457,500,000
前期繰越収支差額	1,500,000,000	96,000,000		1,596,000,000
次期繰越収支差額	1,043,500,000	95,000,000		1,138,500,000

平成 24 年度 財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 (収益会計：損益計算ベース)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,520,000,000	4,548,000,000	△ 28,000,000
① 学校保健収益	704,500,000	702,000,000	2,500,000
1. 心臓検診	349,600,000	349,100,000	500,000
2. 尿検査	128,200,000	126,800,000	1,400,000
3. 寄生虫検査	15,500,000	15,600,000	△ 100,000
4. 生活習慣病予防健診	53,300,000	52,300,000	1,000,000
5. 貧血検査	29,200,000	29,700,000	△ 500,000
6. 脊柱側彎検診	87,000,000	86,000,000	1,000,000
7. その他検査	41,700,000	42,500,000	△ 800,000
② 地域保健収益	1,155,500,000	885,000,000	270,500,000
1. 子宮癌細胞診検査	396,000,000	405,000,000	△ 9,000,000
2. 組織診検査	4,500,000	4,500,000	0
3. 喀痰細胞診検査	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
4. 乳がん検診	180,000,000	160,000,000	20,000,000
5. 子宮がん検診	30,000,000	0	30,000,000
6. 胃がん検診	60,000,000	0	60,000,000
7. 大腸がん検診	7,000,000	0	7,000,000
8. 肺がん検診	45,400,000	0	45,400,000
9. 代謝異常検査	190,000,000	108,000,000	82,000,000
10. クレチン症検査	96,000,000	99,000,000	△ 3,000,000
11. 副腎過形成症検査	54,600,000	56,000,000	△ 1,400,000
12. 妊婦甲状腺検査	20,000,000	20,600,000	△ 600,000
13. S T D検査	3,800,000	4,000,000	△ 200,000
14. B 群溶連菌検査	3,200,000	3,700,000	△ 500,000
15. 健康診査	50,000,000	0	50,000,000
16. その他検査	10,000,000	18,200,000	△ 8,200,000
③ 諸検査収益	92,700,000	101,000,000	△ 8,300,000
1. 細菌検査	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 食品衛生検査	1,700,000	2,000,000	△ 300,000
3. 水質検査	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
4. 簡易専用水道検査	24,000,000	24,000,000	0
5. その他検査	11,000,000	13,000,000	△ 2,000,000
④ 職域保健収益	2,403,300,000	2,696,000,000	△ 292,700,000
1. 定期健康診断(一般)	327,200,000	338,100,000	△ 10,900,000
2. 定期健康診断(成人)	827,900,000	876,400,000	△ 48,500,000
3. 雇入れ時健診	46,000,000	62,000,000	△ 16,000,000
4. 特殊健診	64,100,000	70,000,000	△ 5,900,000
5. 各種健診	245,900,000	328,900,000	△ 83,000,000
6. 人間ドック	310,000,000	323,000,000	△ 13,000,000
7. 胃がん検診	249,100,000	318,700,000	△ 69,600,000
8. 肺がん検診	20,000,000	61,600,000	△ 41,600,000
9. 大腸がん検診	56,900,000	0	56,900,000
10. 婦人科検診	0	218,200,000	△ 218,200,000
11. 子宮がん検診	84,000,000	0	84,000,000
12. 乳がん検診	95,000,000	0	95,000,000
13. 諸精密検査	17,500,000	21,500,000	△ 4,000,000
14. 保健指導	16,400,000	0	16,400,000
15. 委託健診	41,500,000	75,000,000	△ 33,500,000
16. 骨量測定検診	1,800,000	2,600,000	△ 800,000
⑤ クリニック収益・保険診療	164,000,000	164,000,000	0
(2) 受取会費・肺癌会員会費	22,500,000	22,500,000	0
(3) 頒布収益	20,000,000	20,000,000	0
(4) 雑収益	37,500,000	39,500,000	△ 2,000,000
経常収益計	4,600,000,000	4,630,000,000	△ 30,000,000
[2] 経常費用			
(1) 事業費	4,328,000,000	4,360,800,000	△ 32,800,000
① 人件費	2,615,000,000	2,631,500,000	△ 16,500,000
1. 給料手当	861,600,000	858,200,000	3,400,000
2. 医師報酬	482,600,000	489,500,000	△ 6,900,000
3. 期末手当	362,000,000	373,800,000	△ 11,800,000
4. 諸手当	581,100,000	592,100,000	△ 11,000,000
5. 厚生費	327,700,000	317,900,000	9,800,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 資材費	680,000,000	700,000,000	△ 20,000,000
1. 検査資材費	166,500,000	163,500,000	3,000,000
2. 検診資材費	323,500,000	316,500,000	7,000,000
3. 外部委託費	190,000,000	220,000,000	△ 30,000,000
③ 対外活動費	209,000,000	224,100,000	△ 15,100,000
1. 健康教育費	3,400,000	3,600,000	△ 200,000
2. 会議費	6,000,000	6,500,000	△ 500,000
3. 旅費交通費	20,000,000	22,000,000	△ 2,000,000
4. 車輛運搬費	85,000,000	91,700,000	△ 6,700,000
5. 検診雑費	13,000,000	14,500,000	△ 1,500,000
6. 通信費	41,000,000	43,000,000	△ 2,000,000
7. 渉外費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
8. 広報費	600,000	600,000	0
9. 調査研究費	33,500,000	35,500,000	△ 2,000,000
10. 交際費	5,200,000	5,200,000	0
④ 事業運営費	369,000,000	390,700,000	△ 21,700,000
1. 消耗備品費	8,000,000	5,500,000	2,500,000
2. 消耗品費	8,300,000	9,500,000	△ 1,200,000
3. 修繕費	94,000,000	94,500,000	△ 500,000
4. 印刷費	5,800,000	5,800,000	0
5. 借室料	50,700,000	50,700,000	0
6. 共用費	46,400,000	46,400,000	0
7. 衛生費	40,500,000	42,000,000	△ 1,500,000
8. 公課費	42,000,000	42,500,000	△ 500,000
9. 職員研究費	6,400,000	6,600,000	△ 200,000
10. リース費	43,900,000	65,000,000	△ 21,100,000
11. 雑 費	23,000,000	22,200,000	800,000
⑤ 事業諸支出金	240,500,000	234,500,000	6,000,000
1. 退職手当金	47,000,000	24,600,000	22,400,000
2. 企業年金積立金	165,000,000	154,900,000	10,100,000
3. 退職給付費用	28,500,000	55,000,000	△ 26,500,000
⑥ 減価償却費	214,500,000	180,000,000	34,500,000
1. 什器備品減価償却費	92,800,000	96,800,000	△ 4,000,000
2. 建物減価償却費	8,300,000	6,800,000	1,500,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
3. 建物附属設備減価償却費	23,600,000	29,900,000	△ 6,300,000
4. 車輛運搬具減価償却費	23,500,000	23,500,000	0
5. 無形固定資産減価償却費	66,300,000	23,000,000	43,300,000
(2) 管理費	238,000,000	236,000,000	2,000,000
① 人件費	182,400,000	181,300,000	1,100,000
1. 給料手当	61,600,000	58,800,000	2,800,000
2. 役員報酬	69,700,000	71,300,000	△ 1,600,000
3. 期末手当	23,500,000	23,100,000	400,000
4. 諸手当	10,300,000	11,000,000	△ 700,000
5. 厚生費	17,300,000	17,100,000	200,000
② 管理運営費	35,600,000	35,900,000	△ 300,000
1. 会議費	1,000,000	1,000,000	0
2. 旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0
3. 通信費	2,000,000	2,000,000	0
4. 交際費	800,000	800,000	0
5. 消耗備品費	500,000	500,000	0
6. 消耗品費	600,000	800,000	△ 200,000
7. 修繕費	500,000	500,000	0
8. 印刷費	500,000	400,000	100,000
9. 借室料	18,600,000	18,600,000	0
10. 共用費	6,800,000	6,800,000	0
11. 衛生費	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
12. 公課費	800,000	500,000	300,000
13. 職員研究費	100,000	200,000	△ 100,000
14. リース費	800,000	1,000,000	△ 200,000
15. 雑 費	500,000	500,000	0
③ 管理諸支出金	20,000,000	18,800,000	1,200,000
1. 支払利子	5,000,000	3,400,000	1,600,000
2. 退職手当金	0	0	0
3. 企業年金積立金	13,000,000	11,900,000	1,100,000
4. 退職給付費用	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
5. 支払寄附金	500,000	500,000	0
(3) 他会計への繰出額	34,000,000	33,200,000	800,000
経常費用計	4,600,000,000	4,630,000,000	△ 30,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
(1) 研究費	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	0	0	0
(3) 納税引当金繰入額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,022,200,000	2,022,200,000	0
一般正味財産期末残高	2,022,200,000	2,022,200,000	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	2,022,200,000	2,022,200,000	0

平成 24 年度 財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 (公益会計：損益計算ベース)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 基本財産運用益・受取利息	0	240,000	△ 240,000
(2) 広告料収益	350,000	350,000	0
(3) 受取寄附金	200,000	300,000	△ 100,000
(4) 雑収益	10,000	10,000	0
(5) 他会計からの繰入額	34,000,000	33,200,000	800,000
経常収益計	34,560,000	34,100,000	460,000
〔2〕 経常費用			
(1) 事業費	31,650,000	31,190,000	460,000
1. 給料手当	14,150,000	13,930,000	220,000
2. 健康教育費	1,000,000	1,000,000	0
3. 通信費	20,000	20,000	0
4. 借室料	390,000	390,000	0
5. 共用費	150,000	150,000	0
6. 広報費	15,440,000	15,200,000	240,000
7. 支払助成金	500,000	500,000	0
(2) 管理費	2,910,000	2,910,000	0
1. 役員報酬	1,620,000	1,620,000	0
2. 会議費	250,000	250,000	0
3. 借室料	260,000	260,000	0
4. 共用費	100,000	100,000	0
5. 支払負担金	600,000	600,000	0
6. 雑費	80,000	80,000	0
経常費用計	34,560,000	34,100,000	460,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	196,940,000	196,940,000	0
一般正味財産期末残高	196,940,000	196,940,000	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	911,280,000	911,280,000	0
指定正味財産期末残高	911,280,000	911,280,000	0
III. 正味財産期末残高	1,108,220,000	1,108,220,000	0

平成 24 年度 財団法人東京都予防医学協会
収支予算書 総括表 (損益計算ベース)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	収 益 会 計	公 益 会 計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
〔1〕 経常収益				
(1) 事業収益	4,520,000,000	0		4,520,000,000
(2) 受取会費・肺癌会員会費	22,500,000	0		22,500,000
(3) 頒布収益	20,000,000	0		20,000,000
(4) 広告料収益	0	350,000		350,000
(5) 受取寄附金	0	200,000		200,000
(6) 雑収益	37,500,000	10,000		37,510,000
(7) 他会計からの繰入額	0	34,000,000	△ 34,000,000	0
経常収益計	4,600,000,000	34,560,000	△ 34,000,000	4,600,560,000
〔2〕 経常費用				
(1) 事業費	4,328,000,000	31,650,000		4,359,650,000
(2) 管理費	238,000,000	2,910,000		240,910,000
(3) 他会計への繰出額	34,000,000	0	△ 34,000,000	0
経常費用計	4,600,000,000	34,560,000	△ 34,000,000	4,600,560,000
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
〔1〕 経常外収益				
(1) 研究費	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
〔2〕 経常外費用				
(1) 固定資産売却損	0	0		0
(2) 固定資産除却損	0	0		0
(3) 納税引当金繰入額	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高	2,022,200,000	196,940,000		2,219,140,000
一般正味財産期末残高	2,022,200,000	196,940,000		2,219,140,000
II. 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	911,280,000		911,280,000
指定正味財産期末残高	0	911,280,000		911,280,000
III. 正味財産期末残高	2,022,200,000	1,108,220,000		3,130,420,000

